

コロナ禍から命と暮らしを守れ

党市議団は6月11日から30日まで開催された市議会で、市民から寄せられた切実な声を反映し論戦しました。

「こんな社会でいいのか」と問いかけ

党市議団は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と日本の医療の現状などについて質しました。

「大企業の利潤最優先が自然環境を破壊し、動物だけが持っているウイルスが人間に感染している。コロナが終息しても、再び未知のウイルスの出現は避けられない。自由競争、自己責任の押し付けや行政サービスは小さくて良いという新自由主義の下で、国民の命と暮らしが脅かされている。医療提供体制が脆弱化し、必要な検査も受けられず、集中治療のベッドや人工心肺装置が不足し命が失われた。労働法制の規制緩和で非正規労働者を大量に拡大したため、コロナ禍の下で派遣切りなどの深刻な雇用破壊が進んでいる。今日の事態は、これまでの社会の弱点が明確になっていると思うがどのように考えているのか」と質問。

市長は、新自由主義の弊害は問題という姿勢を示しました。

新「道の駅」などの大型事業を見直し コロナ対策に振り向けよ

市民の命や暮らしを守るため、コロナ対策充実の財源確保が不可欠です。「不要不急の事業の抜本的な見直し、特に『新道の駅』の整備事業や中心街の再開発など大型事業を見直すべき。保健所体制や検査・医療供給体制の強化など市民の暮らしに直結する支援をさらに強めるべき。

また、財源として国の臨時交付金第1次分約7億8千万円、緊急時のための財政調整基金約60億円、イベント中止による3億4千万円などの不用額を活用して市民の暮らしと子育てを応援する強力な支援策の具体化を」と求めました。

市長は大型事業の見直しにはふれず、今後検討すると答弁しました。

高校生までの医療費無料化 「入院」のみ実現

党市議団は、子育て支援策として市民と共に請願運動にとりくみ医療費無料化を一貫して求めてきました。

市長は、高校生までの入院・通院を対象にした完全無料化を2月の市長選挙で公約しました。しかし、今議会で実施を来年4月に先送りした上に財政難を理由に入院だけに限定する制度としました。

党市議団は無料化の拡大は評価しつつも、年間2億円の財源で実施できる完全無料化を求めて取り組む決意です。

党市議団のアンケートに寄せられた市民の声

- アベノマスクは税金の無駄使い、医療機関や介護施設に防護服やマスクを優先配布してほしい
- PCR検査をうけさせてほしい
- 売り上げ減少で営業が続けられない
- 学校が休校で学力も友達関係も心配
- 派遣切りに合い次の仕事が見つからない
- 検察庁法の廃案は世論の力
- 河井前法相夫妻の買収は安倍さんの責任だ



前橋駅前で宣伝する党市議団

PCR検査の徹底、医療・介護への支援は待ったなし

PCR検査の徹底を

現在、コロナ感染症の市民のPCR検査が少なすぎます。ウイルスを封じ込めるためにはPCR検査を拡大し、感染者を隔離して治療することが必要です。
第2波第3波に備えるためには、市民の感染状況を正確に把握するための検査は欠かせません。国・県と連携し検査（PCR・抗体・抗原）をできるだけ大幅に増やすべきです。
特に、感染症の危険と隣り合わせで働いている医療や介護従事者への検査を積極的に行うべきと求めました。

医療・介護施設への積極的支援を

本市では、コロナ患者を受け入れた病院や受け入れなかった一般病院、診療所、薬局、歯科医院が大幅な減収となっています。国の支援も損失補填という考えがないため、医療崩壊になりかねません。本市は、まちの魅力を医療都市前橋と全国に発信してきました。善意の寄付に頼るだけでなく、本市独自の支援をすべきです。
介護施設も大幅な利用自粛により、デイサービスや訪問介護も経営が悪化しています。医療機関・介護施設その従事者への財政支援をすべきと求めました。



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を

- 中道浪子 (261)4355
- 長谷川 薫 (234)5326
- 小林久子 (283)6756
- 近藤好枝 (283)8123



No. 317 2020.7.19 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

コロナ危機から教育と子どもを守り、生活困窮者の支援を!

子どもたちの学びとケアを

6月1日からようやく学校が再開されました。3カ月もの長期休校は子どもたちに図り知れない影響を与えています。市教委は、5教科の学習内容を7割に絞りましたが、例年にも増して個別の手立てが必要です。



中学3年生に6月から、オンライン教材「すらら」の利活用を始めましたが、先生も生徒も負担にならないように十分な配慮が求められています。

市教委は、コロナ感染が心配で学校に来られなくなった子どもの実態調査をただちに行なって必要なケアをすべきです。

学校では子どもに毎日消毒や健康チェックが必要なため、学級担任をサポートするスタッフの増員を求めました。

3密を防ぎ少人数での授業を

市内の中学校には、1クラス40人近い学級があり、市立高校は全クラスが40人です。3密を避けるには無理があり、改善策として近隣の公民館や教育プラザなどの利用や、プレハブ教室などを設置し、安全な授業を保障すべきと求めました。しかし、市教委は、全く対応しませんでした。

文科省は、長期休校による学習支援のため、公立小中学校に教員3100人の増員を決めましたが、10校に1人の配置ではコロナ感染防止に全く対応できません。

学校での「新しい生活様式」の環境づくりのためには、すべての小・中・高で教員の増員と教室の増設を検討し、少人数学級実施に足を踏み出すべきと教育長に決断を迫りました。

学童保育の運営費と水光熱費への支援を

党市議団は、学童保育の減収補填を求めていましたが、今議会で総額8,000万円の支援が予算化されました。

また、コロナ防止対策の資機材支援を保育園と同様に求めたところ、当局は財政支援を決断しました。

さらに、通常より使用量が増えている、学童保育や保育園などへの水道料金の減免と電気料金の助成を求めました。市は、状況を見て検討すると答えました。

前橋市独自のコロナ支援策

◎党市議団の要望が一部実現しました。

- ★エアコンの購入・設置補助(65歳以上・非課税世帯)上限10万円・自己負担1割・7月15日以降購入分に適用
- ★経営安定化資金(売上前年同月比5%以上減)運転資金上限3,000万円・無利子・無担保・5年据置・保証料無料
- ★ひとり親家庭(児童扶養手当2,300世帯)に精米10kg
- ★前橋工科大学学生(学生・院生1,300人)に3万円支給
- ★従業者5人以下の小規模事業者に5万円支給
- ★農業生産者(花き・酪農・肉牛)に5万円支援

高崎市では、子育て世帯の3万世帯に5万円・総額15億円の商品券を給付しています。本市の支援策は、まだまだ不十分です。

所得減収世帯に就学援助を早く

就学援助制度は、前年所得を基準としていますが、コロナの影響で所得が激減した家庭も対象になります。

ところが本市は、保護者に周知されておらず問題です。ただちに、全保護者に資料を配布し経済的に困っている世帯の申請を受け付けるべきです。

国保税・収入3割減も減免

国はコロナの影響で、収入が前年の3割以上減少見込みの加入者の国保税減免を自治体に通達しました。本市でも実施すべきと求めたところ、前期の2月分からさかのぼって減免されることになりました。



また、国はコロナに感染した人、または疑いのある人で、仕事を休んだ被保険者に傷病手当金を支給する制度を創設。本市も条例化しました。

市税の徴収猶予 水道料金の減免を

国はコロナ対策として、納税が困難な人(20%減収が対象)に1年間地方税の徴収を猶予する特例制度を創設。

党市議団は、猶予申請書類の簡素化を図り、市民に周知し、今までの差し押さえの乱用をやめ、納税者の立場に立った丁寧な対応に改善すべきと求めました。

さらに、市はコロナによる収入減世帯に対し、上下水道料金の支払いを最長4カ月猶予していますが、支払い困難な人には減免するとともに給水停止をやめるように迫りました。

共産党市議団は5本の意見書を提出

◎党市議団は、新型コロナウイルス感染症対策を抜本的に充実させるために、市民の要望をまとめて国に意見書の提出を提案しましたが、他会派の多くが反対したため、実現しませんでした。

	共産党	前橋令	前橋高志会	市民フォーラム	公明党	まほろば	赤利根	なないろ
●新型コロナウイルス感染症対策をさらに充実させるため、不要不急の軍事予算等を削減し財源に回すことを求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	○
●種苗法改正案の撤回を求める意見書	○	×	×	○	×	×	×	○
●新型コロナウイルス感染第2波に備え医療と検査体制の抜本的強化を求める意見書	○	×	○	×	×	○	×	×
●新型コロナウイルス感染から子どもと教職員の健康と命を守るため教育条件の抜本的整備を求める意見書	○	×	×	×	×	×	×	×
●貯金口座情報とマイナンバーカードのひもづけを義務化するマイナンバー法の改正に反対する意見書	○	×	×	×	×	×	×	○